

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

当資料は、モノポリー企業の株式等の実質的な運用を行う「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」(以下、マゼラン社)、およびノーザン・トラスト社の当資料作成日時点の情報に基づく見解を基に東京海上アセットマネジメントが作成したものあり、将来予告なく変更される場合があります。

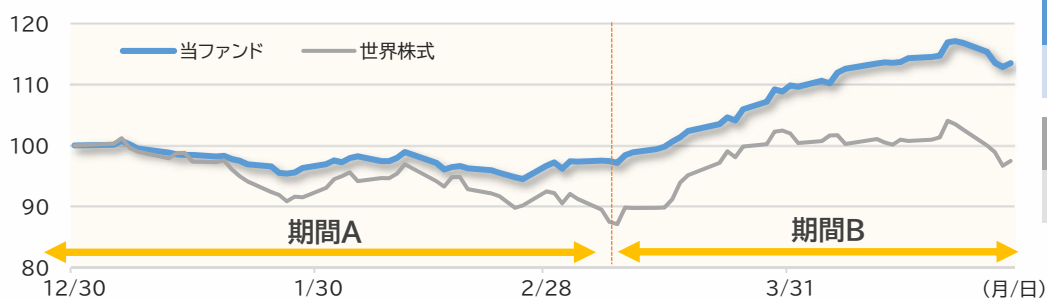
波乱の相場で強さを発揮するモノポリー株式*

*モノポリー株式とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する独占的企業の株式をいいます(以下、同じ)。

年初来のファンドおよび市場の振り返り

世界的なインフレ懸念やウクライナ情勢等を背景に市場が大きく下落する中、
下値抵抗力を示し、年初来では世界株式を上回る

年初来の運用実績 2021年12月30日～2022年4月28日、日次



※2021年12月30日を100として指数化

各期間の騰落率

期間A

2021/12/30～2022/3/9

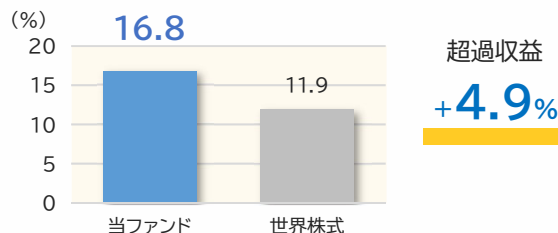


市場の振り返り

世界株式市場は、供給制約や資源高に端を発する世界的なインフレ(物価上昇)懸念、米連邦準備理事会(FRB)の利上げペース加速、ロシアのウクライナ侵攻への警戒感などを受け、大きく下落しました。

期間B

2022/3/9～2022/4/28



市場の振り返り

3月後半に、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から反発しましたが、4月下旬に入ると、米国の利上げ前倒し懸念から再び下落しました。上記期間で見ると世界株式は下落しましたが、3月以降、円安が急速に進行し、円建てではプラスとなりました。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、円換算ベース)です。また、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。出所:ブルームバーグ
 ※ファンドの基準価額への反映を考慮し、前営業日の指数値に当日のTTM(対顧客電信相場仲値)を乗じて算出。
 ※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

当ファンドの上昇の背景

高い価格決定力を有するため、インフレ環境が追い風に 特定地域での独占的な事業展開により、ウクライナ情勢の影響も軽微

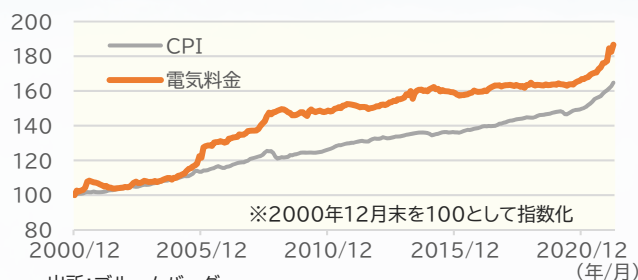
- ◆ モノポリー企業は、高い価格決定力を有するため、インフレ環境が当ファンドの追い風となりました。
- ◆ 当ファンドが多く組み入れる米国の電気、ガス、水道銘柄は、日々の生活に必要なライフラインを同国で地域独占的に運営しており、業績がウクライナ情勢の影響を直接受けないことが評価されました。
- ◆ また、新型コロナウイルス対策による移動制限の緩和が進むなか、需要回復期待から空港や有料道路銘柄もプラス寄与しました。

モノポリー企業はなぜインフレ環境に強いのか？

- ◆ インフレ局面において業績の良好な企業は、物価上昇によるコスト増加を価格に転嫁できる「価格決定力」を有する傾向があります。モノポリー企業には、提供するサービスの料金について、インフレ率程度の値上げが法律や規制等で認められている企業が多くあり、高い価格決定力を有することから、インフレ環境下で業績の安定性が評価されやすいと言えます。
- ◆ 例えば、米国の総合電力や送配電セクターの企業の場合、物価上昇分を電気料金に転嫁することが可能で、右グラフをみるとCPI(消費者物価指数)の上昇に沿う形で、電気料金も上昇していることが分かります。
- ◆ また、モノポリー企業のその他のセクターでも、同様の値上げが認められています。
(下記「セクター毎の価格転嫁の例」参照)
- ◆ IMF(国際通貨基金)が、4月に発表した2022年の世界のインフレ率(前年比)見通しは7.4%と、前回予想から3.6%引き上げられました。また、2023年も同4.8%の物価上昇が予想されており、インフレ環境が当面継続すると見られる中、インフレを価格転嫁できるモノポリー企業は魅力的な投資対象であると考えます。

米国の電気料金とCPIの推移

2000年12月～2022年3月、月次



セクター毎の価格転嫁の例

※下記は、セクター毎の大まかな傾向であり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。
※セクターは、マゼラン社による分類です。

セクター	価格転嫁の例
総合電力	
送配電	
ガス	規制当局の許可により、毎年コスト増加分またはインフレ率程度の値上げ
水道	
エネルギー・インフラ	契約により、毎年インフレ率程度の値上げ
空港	契約または規制当局の許可により、毎年インフレ率程度の値上げ
有料道路	契約(コンセッション方式)により、四半期毎または毎年インフレ率程度の値上げ
通信	契約により、毎年3～4%またはインフレ率程度の値上げ
社会インフラ	契約(パブリック・プライベート・パートナーシップ)により、毎年インフレ率程度の値上げ

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社提供データをもとに東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

※ 上記はマゼラン社およびノーザン・トラスト社の当資料作成日時点の見解であり、将来予告なく変更される場合があります。

上位寄与銘柄

TCエナジー（エネルギー・インフラ / カナダ）

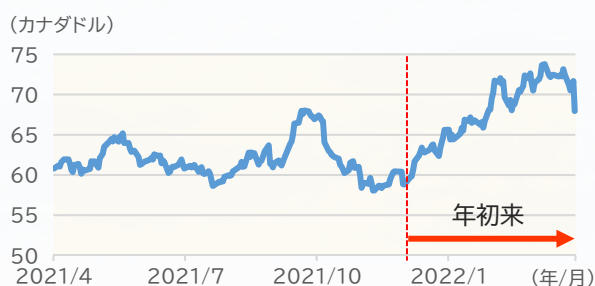
銘柄概要

- ◆ 北米で主に天然ガスを輸送するパイプラインを運営。
- ◆ 主力のパイプライン事業は、収益が天然ガスの市場価格や輸送量に影響を受けないように長期契約を締結しているため、業績は安定的な成長を続ける。

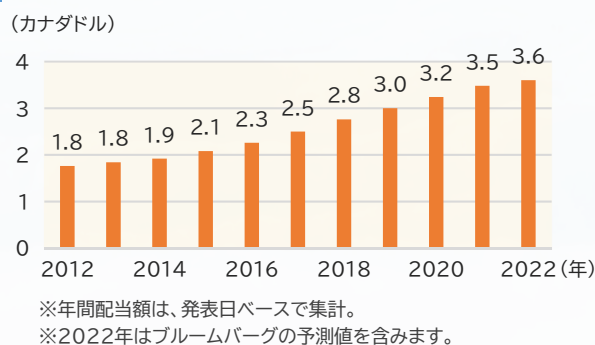
上昇の背景

- ◆ 2021年は通期で前期比増収増益を確保。
- ◆ 2022年1-3月期の増配を発表し、22年連続で増配となったことなどが好感され上昇。

株価の推移 2021年4月末～2022年4月末、日次



年間配当額の推移 2012年～2022年



コンソリデートッド・エジソン（送配電 / 米国）

銘柄概要

- ◆ 米国ニューヨーク州などで送配電事業を地域で独占的に展開。
- ◆ 送配電網の使用料は規制当局により決定され、インフレに伴うコスト増を料金に転嫁することができるため、業績は安定。

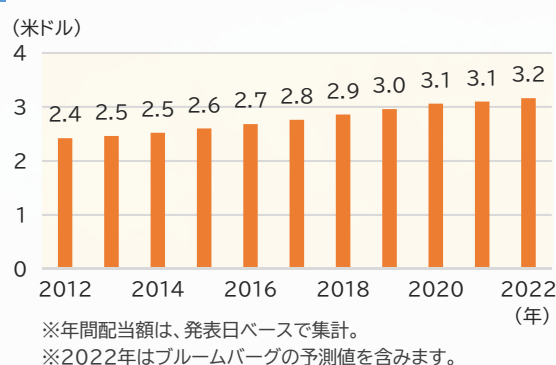
上昇の背景

- ◆ 2022年1月に増配を発表し、48年連続で増配となったことなど、業績の安定性が評価され上昇。

株価の推移 2021年4月末～2022年4月末、日次



年間配当額の推移 2012年～2022年



出所:ブルームバーグ

※ 記載銘柄は、2022年4月末時点の当ファンドの投資対象である「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」の保有銘柄です。
 ※ セクターは、マゼラン社による分類です。
 ※ 上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

今後の見通し

インフレ耐性が評価され、堅調に推移すると予想 市況動向等の影響を受けにくい銘柄選定で、ウクライナ情勢の影響は限定的

- ◆ モノポリー企業は、世界的なインフレ懸念で市場環境が不安定化する中でも強いインフレ耐性が評価され、株価は引き続き堅調に推移するとみています。
- ◆ ウクライナ情勢については、地政学リスクの低い国や地域で独占的に電気、ガス、水道事業を展開し、ロシアに直接関連する事業を行っていない銘柄が多いため、影響は軽微と考えます。また、対ロシア制裁により、原油や天然ガス価格が上昇しても、価格変動の影響を受けにくい銘柄に保有を限定しているため、影響は限定的とみています。

※ 上記は当資料作成日時点のマゼラン社、ノーザン・トラスト社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

設定来のファンドの運用実績

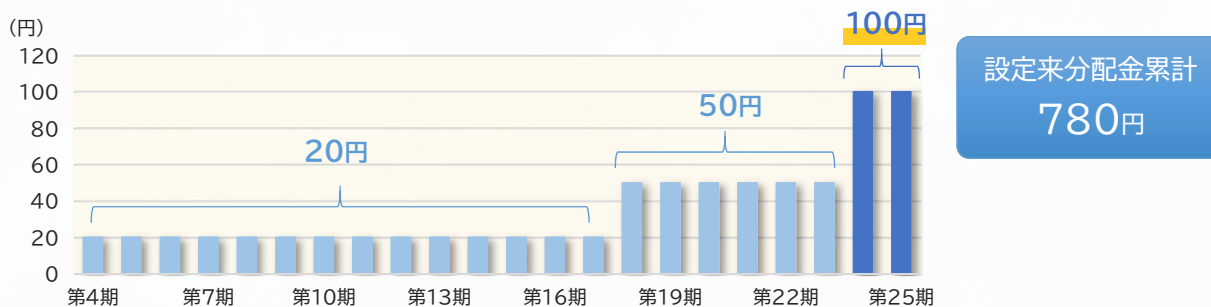
設定来で+71.5%と、良好なパフォーマンス 第24期(2022年3月15日)決算で分配金額を引き上げ

基準価額の推移 2020年3月13日(設定日)～2022年4月28日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
※騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口当たり、税引前) 2022年4月末時点



※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※第1期～第3期は無分配。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

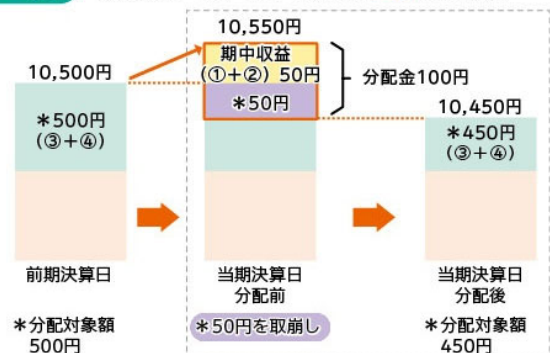
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

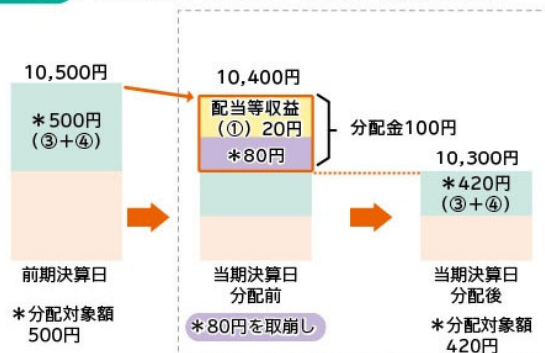
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>普通分配金</p> <p>元本払戻金(特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>	<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>元本払戻金(特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>

※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	2030年1月15日まで(2020年3月13日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【当資料で利用した指数について】

当資料で利用したMSCIワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7985%(税抜1.635%)程度(注)となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%)</p> <p>投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%)</p> <p>(注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(当資料作成日時点)

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会